

委 託 仕 様 書

1. 業務名

橿原市グランドデザイン構想策定業務

2. 業務場所及び業務期間

業務場所 橿原市内一円

業務期間 契約日の翌日から令和8年3月31日まで

3. 業務目的

橿原市が持続可能な発展を実現するために、地域の特性や課題を考慮しながら都市としてのブランド力を向上させることが不可欠である。その実現のためには、橿原市の都市機能などのあり方を検討しながら、そのポテンシャルを可視化し、戦略的に取り組んでいく必要があることから、特に、本市中心地の都市機能の適正な機能配置（近鉄大和八木駅周辺エリア）、橿原運動公園等既存スポーツ施設のリノベーションや大規模スポーツ施設の新たな整備、また世界遺産登録国内候補の構成資産の一つ「藤原宮跡」に至る東西軸の強化（新駅を中心としたエリア）、豊富な自然環境や貴重な歴史遺産を活用した機能配置（橿原神宮周辺エリア）等を活用し、観光、スポーツ、健康、文化芸術等と都市機能など各分野を有機的に繋げることで将来にわたる持続可能なまちづくりの指針となる地域全体にバランスのとれた「橿原市グランドデザイン構想」を策定することを目的とする。

なお、策定にあたっては、「橿原市第4次総合計画」「第2期橿原市総合戦略」をはじめ、「橿原市都市計画マスタープラン」「橿原市観光基本計画」「橿原市スポーツ推進計画」「健康かしはら21計画」等のまちづくりに関する既存計画や策定予定の計画の整合性を図るものとする。

4. 業務内容

本業務は、概ね30年後の本市の将来都市像を目標として、主な業務内容については以下のとおりである。

（1）実施計画の作成

本業務を遂行する作業工程を示し、工程別に本業務の遂行に必要となる事項について発注者と調整を図り、適切な作業実施計画を作成する。

（2）現況分析調査（ニーズ調査）

本市が策定した既存計画や各種統計資料等の活用、庁内各担当課・事業者に対する聞き取り等を行い、現況分析する。

（3）橿原市の持続可能性に資するエリア別や分野別のブランド戦略の検討

観光トレンド・スポーツの嗜好等の社会情勢の変化や、新たに設置する施設・世界遺産登録を見据えた検討、市民・関係人口・交流人口の観点からエリア別や分野

別のブランド戦略の検討を行う。

(4) エリア別・分野別に都市機能の強化・導入の検討

エリア別・分野別に現在備えている機能と、今後備えるべき機能を洗い出す。また、コンパクトシティの観点から、都市全体の集約可能性について検討する。

(5) 市内周遊・長期滞在を促す観光・スポーツ戦略の検討

各エリアの資源をつなぐ有機的な交通手段やウォーカブルな導線を検討する。
また、櫃原市に長期滞在を促すスポーツコミッション等の実現可能性を検討する。

(6) 櫃原市グランドデザイン構想冊子等の作成

現況分析や社会情勢等を踏まえたグランドデザイン策定に関する基礎資料や市全体及び個別エリア（近鉄大和八木駅周辺・新駅を中心としたエリア・櫃原神宮周辺）のパス絵のイラスト（各3種類以上）、PR動画（5分程度）、構想冊子（本編・概要版）を作成する。

(7) 市民・事業者・関連団体等へのヒアリングの実施

幅広く意見を取り入れるため、関係者にヒアリングを実施し、潜在的な資源や課題に関する整理を行い、議事録の作成などを行う。

(8) 議会等への報告書等作成

業務の進捗にあわせ、議会等への報告書、資料の作成を行う。

(9) その他

受託者は、櫃原市にとって有効な取組み又は代替案を提案するものとする。その他、別途櫃原市から特に指示があることについてはその都度協議して業務を行うものとする。

5. 守秘義務

- ・ 受託者は、本契約の履行により知り得た業務の内容を一切他に漏らしてはならない。また、本契約の履行後又は解除後も存続するものとする。
- ・ 受託者は、本契約により知り得た個人情報を一切第三者に提供してはならない。
- ・ 受託者は、個人情報を市が指示する目的以外に使用してはならない。
- ・ 受託者は、本契約の履行について、業務の全部または主要な部分を第三者に委託してはならない。
- ・ 受託者は、個人情報について複写または複製してはならない。
- ・ 受託者は、業務に関する個人情報について、保管の必要がなくなった時点で速やかに返還、廃棄又は消去しなければならない。
- ・ 受託者は、データの取扱いに当たっては、データの保護管理体制を徹底し、適正な管理を行い、個人情報の滅失、き損等の事故を防止しなければならない。

6. その他

- ・ 受託者が業務を遂行するにあたり必要となる経費は、契約金額に全て含まれるものとし、当市は、契約金額以外の費用を負担しない。

- ・ 受託者は、市と常に連携を保ちながら本業務を履行するものとし、変更が生じる可能性がある場合は、速やかに市に報告すること。
- ・ 受託者は、責任者及び担当者に変更が生じる場合は、速やかに市に報告するとともに必ずその承認を得ること。
- ・ 受託者は、業務内容に疑義が生じた場合は、速やかに市と協議の上、その指示に従わなければならない。
- ・ 市が必要と認めるときは、随時打合せを実施するものとする。
- ・ 事業実施過程で本仕様書の内容に変更の必要が生じた場合は、受託者に協議を申し出る場合がある。この場合、受託者は、委託料の範囲内において仕様書の変更に応じること。
- ・ 受託者は、本業務の一部を第三者に委託する場合は、当市に対して事前に書面で報告すること。
- ・ 本契約で作成された成果品の著作権及び版権は、市が所有するものとする。
- ・ 業務完了後、受託者の責に帰すべき理由による成果物の不備箇所が発見された場合は、市が必要と認める訂正、補正、その他必要な措置を行うものとし、これに要する経費は受託者の負担とする。

7. 成果品

- ・ 業務報告書
- ・ 市全体並びに個別エリア（近鉄大和八木駅周辺・新駅を中心としたエリア・橿原神宮周辺）等のパース絵のイラスト
- ・ PR 動画のデータ（DVD 等であって、公共施設等で放映できるよう、映像、画像及び音楽等に係る肖像権・著作権処理を済ませたもの）
- ・ 構想冊子（本編） 100 部（概要版） 200 部
- ・ 上記データ 1 部
- ・ その他、橿原市が指示するもの

8. 権利関係

- （1）本業務による出版権及び著作権（著作権法第 27 条及び第 28 条に規定する権利を含む。）は、全て発注者に帰属するものとし、受注者は発注者の許可なく他に複製・公表・貸与・使用してはならない。
- （2）所有権及び著作権、肖像権について
 - ア 制作物が他者の所有権や著作権を侵すものでないこと。
 - イ 委託業務に関する所有権及び著作権は、原則としてすべて発注者に帰属することとし、権利関係を調整すること。
 - ウ 使用する写真・映像等の被写体が人物の場合、肖像権の侵害が生じないようにすること。

9. 支払方法

支払いについては、設定された成果品の納品を確認検収の上、支払うものとする。(前払いなし)